

ミャンマー国人身取引被害者自立支援のための能力向上プロジェクト

No.13/2013年8月19日

ヤンゴンからミンガラーパー

第2回 JCC をネーピードーで開催 (8/15)



8月15日、第2回合同調整委員会（JCC）が人身取引対策国家中央委員会（CBTIP）の共同議長であるキンマウンシー（Khin Maung Si）さんを議長として開催されました。JCCは日本側と相手機関の関係者が年次案策定やプロジェクトの進捗状況を確認する会議で、いわばプロジェクトの最高意思決定の場です。今回はプロジェクト開始から1年を経過し、1年目の主な活動と成果について報告し、アクションプランの実施も含む2年目の活動計画について協議しました。

1年目は人身取引被害者支援に携わるサービスプロバイダーの能力強化のためのプログラムとマニュアルの作成、研修の実施が主な活動でしたが、2、3月に実施したトレーナー養成研修（TOT）から6月のTOTで養成したトレーナーによるマルチプライヤー研修までの流れについて写真を交えて報告しました。TOT後にトレーナーが独自に企画実施したトライアル研修も含むと、報告書が上がってきているものだけでもプロジェクト全体で398名が研修を受けており、TOTの成果が確実に広がっていることが高く評価されました。

2年目の活動については、1年目の成果をさらに高めるためのモバイルトレーニング、TOTフォローアップ、第2回TOTなどの研修の実施計画やマニュアルの再編集について、また実施予定の情報センターの設立など5つのアクションプランについて協議を行いました。

アクションプランについては、モン州で実施予定の被害者のための職業訓練縫製コースの支援について、安価な既製品が出回ってきた現在、確実に成果が上がるように注意して実施するようというコメントが議長からありました。

プロジェクト実施上の課題についての協議では、社会福祉局から、TOT後同じ研修生を準備ワークショップ、マルチプライヤー研修に各組織から派遣してもらうことが非常に難しかったという報告がありました。どこも毎回違う研修生を出したかったそうで、同じ人を繰り返し出すこと（研修生を名指しでお願いするという）へ大きな抵抗があったということです。最終的にはTOT研修生を繰り返し派遣してもらうことができましたが、そこにはカンターパートである社会福祉局の大変な苦勞があったということを再認識しました。

2年目もTOTのフォローアップを予定しています。第1回TOTで養成した研修生には、コアトレーナーとしてプロジェクト全期間を通して、またプロジェクト後も被害者支援のキーパーソンとして活動を続けてもらうことになっています。TOT研修生にはアクションプランの実施も含めて引き続き多くの活動を期待しており、仕事で忙しい中活動を続けるには所属組織の理解と協力が不可欠なことをJICAからもお話ししました。議長からも、研修成果の継続性という意味で、被害者支援のキーパーソンを養成していくことは重要なポイント



であるという指摘があり、GBTIPからもプロジェクト実施がスムーズに進むよう各機関に働きかけをしていくということになりました。

被害者の自立支援については、現在の経済や市場の動向なども踏まえ、どのようなトレーニングが有効なのか、また被害者自身が自信と尊厳を持って生きていくためにどのような知識が必要なのかを十分に検討する必要があることも指摘されました。

2年目の活動についてもすべて承認をえることができ、プロジェクトは新たな段階へと進んでいきます。

プロジェクト関係者の紹介



今回は、2代目プロジェクトマネジャーのノタワ (Naw Tha Wah) さんを紹介いたします。

ノタワさんは4月に昇進異動された初代プロジェクトマネジャーのティンティンヌエ (Thin Thin Nwe) さんの後を継ぎ、人身取引問題のコンタクトパーソンとして、各

ケースへの対応から国際会議への参加など、毎日多忙を極めています。

社会福祉局に勤務して22年、女性支援や保育など幅広い経験を積み、2006年から人身取引の被害者保護にも携わっています。昨年秋には人身取引の本邦研修にも参加され、DVや人身取引被害者のためのシェルターや母子のための施設なども訪問されました。ミャンマーの施設との違いに驚くとともに、今後の施設運営の参考になるヒントも数多く得て帰られたようです。

ノタワさんは7歳から12歳、双子を含む4人のお子さんを持つワーキングマザーです。「日本ではまだまだ子育てで仕事を辞めざるを得ない女性が多いのですよ」と話すと、彼女の場合はお姉さんの家族と一緒に住んでいて、総勢11名という大家族で支え合っているから両立が可能と軽やかに答えてくれました。ミャンマーでは家族や親戚で支え合い、子どもを多くの大人が関わって育てることがまだまだ普通にできているようで、母親が子育てで孤立しがちな日本とはだいぶ事情が違うようです。

女性の能力開発に関心を持っており、問題の多くは家族から出てくることが多いと考えるため、よい家族関係を築き、平穏な家族生活を送ることができるように、そして女性が本来の能力を発揮できるように、現在コミュニティへの働きかけを行っているそうです。

プロジェクトを通して人身取引の被害者がよりよい支援を受けることができ、尊厳を持って家族と暮らせるようになってほしい。そのためにもプロジェクトで計画している人身取引被害者のためのインフォメーションセンターは重要な役割を果たすのではと期待していると、穏やか且つ情熱を持って語ってくれました。



本通信は、プロジェクトの進捗状況および周辺情報をお知らせするために専門家の見聞をお送りしています。JICA およびプロジェクトのカウンターパートの見解ではありません。禁転載